

No.	事業名	事業の概要		総事業費 (千円)	交付対象経費 (千円)	効果・検証	担当課
		①目的・効果	②交付金を充当する経費内容				
1	令和6年度 物価高騰支援給付金 (住民税非課税世帯・こども加算)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 800世帯×30千円、 子ども加算 25人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2100人(63000千円)のうちR6計画分 25,760千円 事務費 3,533千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(800世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2100人)		25,760	25,760	物価高騰の影響を大きく受ける対象者へ速やかに給付することで大きな効果が得られた。	健康福祉課
2	令和6年度 物価高騰支援給付金 (住民税非課税世帯・こども加算) 追加事務費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 800世帯×30千円、 子ども加算 25人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2100人(63000千円)のうちR6計画分 25,760千円 事務費 3,533千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(800世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2100人)		3,533	2,544	物価高騰の影響を大きく受ける対象者へ速やかに給付することで大きな効果が得られた。	健康福祉課

3	私立保育園給 食原材料費負担軽減臨時交付金事業	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。 ②保護者の負担を軽減するための私立保育園における副食費の支援 ③R6の副食費負担額 副食費単価×物価上昇率×園児数×12か月 ・徳山聖母保育園 @4,800円×0.10×18名×12か月＝ 103,680円≒103,000円 ④私立保育園保護者	104	103	物価高騰の影響を大きく受ける対象者へ速やかに給付することで大きな効果が得られた。	健康福祉課
4	プレミアム付用途別商品券臨時交付金事業	①エネルギー・食料品価格等の影響を受けた町民に対し、物価高騰対応事業として、町内事業所で利用できるプレミアム付き商品券を発行することで、広く消費下支えを通じた生活者支援を行う。合わせて町内の消費拡大及び経済活性化を図る。 ②委託料、需用費、役務費 ③6,000円使える商品券を1冊3,000円で販売する。 委託料33,081千円、需用費81千円、役務費248千円 計 33,410千円 ④川根本町商工会	33,410	33,410	物価高騰の影響を大きく受ける町民に対し、消費の下支えを通じた生活者支援を行うことで、大きな効果が得られた。	産業振興課
			62,807	61,817		